

平成16年3月期

決算短信 (連結)

平成16年5月21日

上場会社名

兼松日産農林株式会社

上場取引所

東大

コード番号

7961

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.knn.co.jp)

代表者

取締役社長 富永紀彦

問合せ先責任者

経理部長 行田哲男

TEL (03) 3265 - 8231

決算取締役会開催日

平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無

無

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	26,620	0.3	517	2.6	493	3.6
15年3月期	26,695	2.1	530	12.2	511	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	162	260.4	3 91	-	3.3	2.9	1.9
15年3月期	45	14.2	1 09	-	1.0	3.0	1.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 41,485,942 株 15年3月期 41,490,228 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	17,099	5,344	31.3	128 82
15年3月期	16,468	4,553	27.6	109 75

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 41,485,583 株 15年3月期 41,486,765 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,617	201	353	1,695
15年3月期	81	135	367	633

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	300	120
通期	24,800	730	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 71銭

上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、連結子会社の事業内容は次のとおりです。

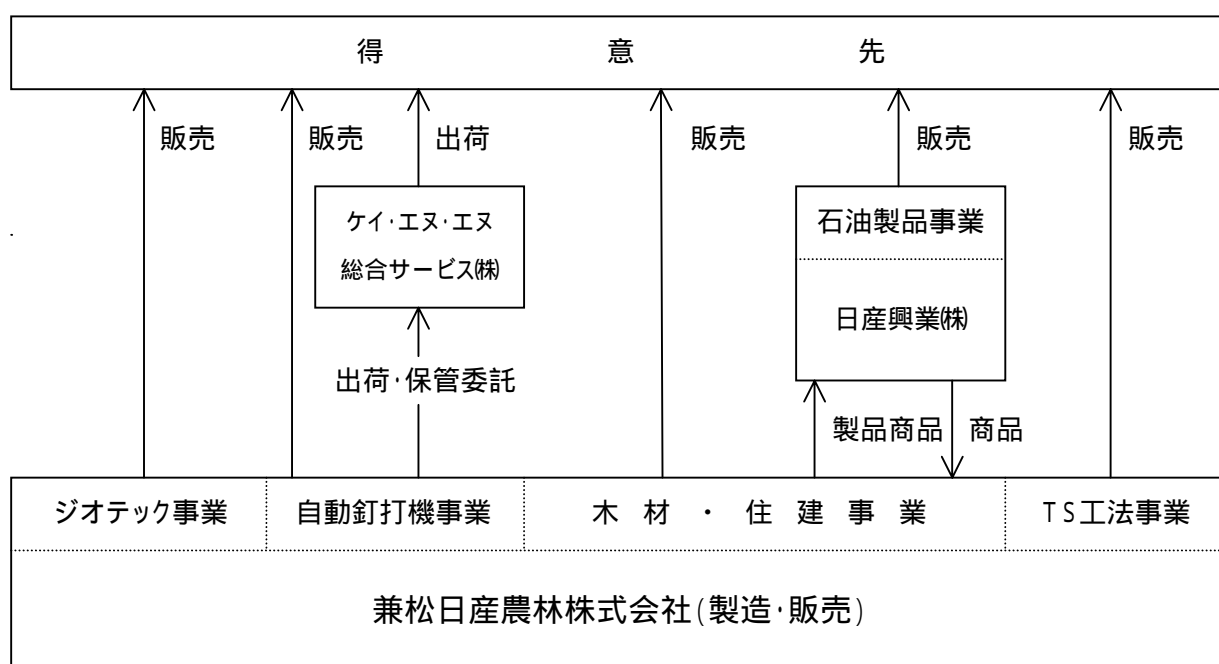
### (1) 日産興業(株)

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

### (2) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)

当社の生産する自動釘打機、連結釘等の出荷並びに保管業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造、挑戦、自己実現」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様への利益を長期的に確保することになると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、「選択と集中」を推進することにより強い事業に特化し、かつ、専門的分野に経営資源(人、物、金、情報)を集中し、当社グループだけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとして、平成15年4月より「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

「新3ヵ年計画」の基本方針は次のとおりです。

専門分野に特化し、高品質の提案型企業を志向。

生産効率の向上と高付加価値の追求。

財務体質をも含めた収益基盤の確立、早期復配の実現。

人事制度改革により、人材の活用と育成。

コンプライアンスの徹底。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を5名とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を毎月上旬としております。

監査役は、監査機能の強化、充実を図るため、4名全員を社外監査役で選任しております。監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例または臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、現在、社外取締役は選任していません。

今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を目指して、業務執行機能の強化とともに、監督、監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、長引く不況に加えイラク戦争等の影響による緊迫した国際情勢により先行き不安含みのスタートとなりましたが、期央以降中国の経済発展とアジア及びアメリカの景気の回復を背景とする輸出の拡大や民間設備投資の持ち直しに支えられ、製造業を中心に一部では企業業績が回復し景気は回復基調を見せました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、金利の先高懸念や住宅ローン減税への駆け込み的需要から、新設住宅着工戸数は前期比増加し比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、昨年6月末の本社移転による経費の削減、営業の効率化のための拠点の見直し、新規設備の増設等の諸施策に努めました。この結果、売上高は266億2千万円(前期比0.3%減)、経常利益は4億9千3百万円(前期比3.6%減)、当期純利益は1億6千2百万円(前期比260.4%増)となりました。

次に主な部門の状況についてご報告申し上げます。

**ジオテック(地盤改良)事業** 比較的堅調な住宅着工もあり、大手ハウスメーカーから中堅工務店に亘り幅広く受注することができました。また、昨年7月に静岡営業所から分離し新設した浜松営業所での地域密着型営業展開が奏効し、さらに沈下修正工事が増加したことなどから、売上高は本事業開始以来初めて50億円を超える51億3千8百万円(前期比11.7%増)を挙げることができました。営業利益につきましては原材料である鋼管の値上がりや同業他社との競争により2億7百万円(前期比16.7%減)にとどまりました。

**自動釘打機事業** 独創的で高品質な新製品を市場に供給すべく、当社オリジナルの差別化製品の開発・営業に注力いたしました。一昨年10月に発売した建築内装用釘打機「KZ-35P」は技術の高さと「使い勝手」の良さから、引き続き市場より高い評価を得て大ヒットを続け収益に大きく寄与しております。また、昨年10月に発売した高圧コンプレッサシリーズ「KP-3320」、「KP-3330」も市場のニーズにマッチし、高い評価を得ております。売上高は72億5千3百万円(前期比7.7%増)、営業利益は1億8千1百万円(前期比1.0%減)となりました。

**木材・住建事業** 在来工法住宅用部材のプレカットでは地場を中心とした営業展開による受注増及び工場の生産性向上により営業利益が増加しました。もう一つの柱である木材の乾式防腐・防蟻システム「ニッサンクリーン」につきましても、平成15年版の住宅金融公庫仕様に採用されたことにより受注が増加し、このため新たに昨年12月、新木場工場第二に木材の乾式処理設備を1基増設いたしました。更に、エクステリア向け新木材防腐・防蟻薬剤「LCポリフェノール」を開発し年度後半に本格的な生産・販売を開始いたしました。売上高は129億7千3百万円(前期比8.3%減)、営業利益は1億5千万円(前期比11.0%増)となりました。

**TS工法事業** 昨年6月末の本社移転と同時に、福岡に集約のうえ事業の再建に努めましたが、売上高は3億7千2百万円(前期比25.1%減)、営業損失は3千3百万円となりました。なお、当期末をもって事業を再編し、TS工法事業で培った戸建て住宅建築のノウハウと木材・住建事業でのマンションを主体とした建築工事のノウハウを統合し、新たな住宅事業を再構築する所存です。

**石油製品事業** 立地条件を取り込んだガソリン拡販施策と接客技術の向上、店舗イメージの一新、運送業者向け軽油の需要減少化傾向の歯止めとして工場及び工事現場への配送強化等、攻めの営業戦略に徹した結果、売上高は8億8千2百万円(前期比24.1%増)となりましたが、燃料油等の大口取引先に対する債権の回収不能見込額に全額貸倒引当金を計上したことにより営業利益は1千1百万円(前期比

51.5%減)にとどまりました。

## (2) 財 政 状 態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、16億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千2百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、16億1千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、木材の乾式処理設備、自動釘打機製造設備等の設備投資支出により、2億1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、3億5千3百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	23.2	26.4	27.6	31.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	57.8	38.3	54.9	64.8
債務償還年数 (年)	7.2	23.9	61.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	2.8	1.2	26.2

「注」 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次 期 の 見 通 し

今後の見通しにつきましては、景気回復の基調はあるもののデフレ傾向は依然として続いているうえ、原材料価格の高騰や為替相場の変動ならびに金利動向などにより先行き不透明感が残っております。

住宅関連業界におきましては、雇用や所得環境の低迷から個人消費が伸び悩む中、新設住宅着工戸数の大幅な増加は見込めず、更に厳しい価格競争が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは人材の更なる活用と柔軟な組織作りにより今まで以上に総合力を高め、高品質の製品・サービスを提供することを基本に収益基盤を確立し、早期の復配を目指し全社一体となって邁進する所存です。

次期の業績見通しにつきましては、売上高248億円、経常利益7億3千万円、当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		9,813	57.4	9,909	60.2	95
現金及び預金		1,695		633		1,062
受取手形及び売掛金		5,866		6,890		1,023
たな卸資産		2,057		2,192		135
繰延税金資産		107		80		27
その他		113		143		30
貸倒引当金		27		31		3
固 定 資 産		7,286	42.6	6,559	39.8	727
有 形 固 定 資 産		4,571	26.7	4,488	27.2	83
建物及び構築物		594		593		0
機械装置及び運搬具		329		257		71
土地		3,511		3,511		0
その他		136		124		11
無 形 固 定 資 産		18	0.1	19	0.1	0
投資その他の資産		2,696	15.8	2,051	12.5	644
投資有価証券		2,505		1,396		1,108
長期貸付金		8		5		3
繰延税金資産		-		362		362
その他		348		576		228
貸倒引当金		165		289		124
資 産 合 計		17,099	100.0	16,468	100.0	631
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		10,689	62.5	11,065	67.2	376
支払手形及び買掛金		5,552		5,678		125
短期借入金		4,247		4,627		380
未払法人税等		156		203		46
賞与引当金		207		178		29
その他		525		379		146
固 定 負 債		1,066	6.2	849	5.2	217
長期借入金		377		350		27
繰延税金負債		48		-		48
退職給付引当金		640		499		141
負 債 合 計		11,755	68.7	11,915	72.4	159
(資 本 の 部)						
資 本 金		3,325	19.4	3,325	20.2	-
資本剰余金		1,146	6.7	1,146	7.0	-
利益剰余金		351	2.1	189	1.1	162
その他有価証券評価差額金		521	3.1	107	0.7	629
自己株式		0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		5,344	31.3	4,553	27.6	791
負債及び資本合計		17,099	100.0	16,468	100.0	631

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	増 減	百分比	金 額
売 上 高		26,620	100.0	26,695	100.0	74
売 上 原 価		22,255	83.6	22,554	84.5	299
売 上 総 利 益		4,365	16.4	4,141	15.5	224
販売費及び一般管理費		3,848	14.5	3,610	13.5	238
営 業 利 益		517	1.9	530	2.0	13
営 業 外 収 益		48	0.2	59	0.2	11
受取利息、配当金		6		6		0
機械賃貸料		12		21		9
その他		29		31		2
営 業 外 費 用		72	0.2	79	0.3	6
支払利息		66		72		5
その他		6		6		0
経 常 利 益		493	1.9	511	1.9	18
特 別 利 益		35	0.1	-	-	35
固定資産売却益		12		-		12
投資有価証券売却益		23		-		23
特 別 損 失		174	0.7	355	1.3	181
退職給付会計基準 変更時差異償却額		101		101		-
役員退職慰労金		41		18		23
固定資産除却損		23		11		12
投資有価証券売却損		-		34		34
投資有価証券評価損		-		1		1
貸倒引当金繰入額		-		190		190
その他		8		-		8
税金等調整前当期純利益		354	1.3	155	0.6	198
法人税、住民税及び事業税		239	0.9	244	0.9	5
法人税等調整額		47	0.2	133	0.5	86
当 期 純 利 益		162	0.6	45	0.2	117

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,146	1,146	-
資本準備金期首残高		1,146	1,146	-
資本剰余金期末残高		1,146	1,146	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		189	144	45
連結剰余金期首残高		189	144	45
利益剰余金増加高		162	45	117
当期純利益		162	45	117
利益剰余金期末残高		351	189	162



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		354	155
減価償却費		168	170
有形固定資産売却益		12	-
有形固定資産除却損		23	11
投資有価証券評価損		-	1
投資有価証券売却益		23	-
投資有価証券売却損		-	34
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		129	140
賞与引当金の増加額又は減少額( )		29	33
退職給付引当金の増加額		141	119
受取利息及び受取配当金		6	6
支払利息		66	72
売上債権の減少額		1,054	488
たな卸資産の減少額		135	159
仕入債務の減少額		100	1,092
その他の		257	33
小計		1,958	254
利息及び配当金の受取額		5	4
利息の支払額		61	69
法人税等の支払額		285	109
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,617	81
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		186	124
有形固定資産の売却による収入		12	-
投資有価証券の取得による支出		94	175
投資有価証券の売却による収入		69	42
貸付けによる支出		4	-
貸付金の回収による収入		1	21
その他の投資の回収による収入		-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		201	135
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		200	225
長期借入れによる収入		200	200
長期借入金の返済による支出		353	342
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		353	367
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
. 現金及び現金同等物の増加額		1,062	421
. 現金及び現金同等物の期首残高		633	1,055
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,695	633

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社(2社)  
日産興業(株)、ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)
- (2) 非連結子会社  
該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社  
該当する会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  
該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品(石油製品事業)、製品、原材料(自動釘打機事業)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品(石油製品事業を除く)及び原材料(自動釘打機事業を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を手段としております。

ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,725百万円	2,626百万円
2. 担保に供している資産		
建    物	126百万円	133百万円
土    地	1,697百万円	1,697百万円
計	1,824百万円	1,830百万円
上記に対する債務		
短期借入金(1年以内返済長期借入金)	100百万円	200百万円
長期借入金	-	100百万円
計	100百万円	300百万円
3. 偶 発 債 務		
保 証 債 務	44百万円	47百万円
4. 発行済株式総数		
普 通 株 式	41,492,000株	41,492,000株
5. 自己株式の数		
普 通 株 式	6,417株	5,235株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 運 賃	533百万円	488百万円
貸倒引当金繰入額	70百万円	16百万円
役 員 報 酬	66百万円	81百万円
従業員給料手当	1,213百万円	1,226百万円
賞与引当金繰入額	129百万円	108百万円
退職給付費用	106百万円	110百万円
福利厚生費	208百万円	189百万円
不動産賃借料	215百万円	253百万円
旅 費 交 通 費	261百万円	284百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用	190百万円	62百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	1,695百万円	633百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,695百万円	633百万円

(リ ー ス 取 引)

証券取引法第27条30の6の規定に基づく電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S 工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,138	7,253	12,973	372	882	26,620	-	26,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	18	0	9	29	(29)	-
計	5,139	7,254	12,991	373	891	26,650	(29)	26,620
営 業 費 用	4,931	7,072	12,841	406	880	26,132	(29)	26,103
営業利益又は営業損失( )	207	181	150	33	11	517	0	517
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	881	3,914	5,947	49	970	11,763	5,336	17,099
減 価 償 却 費	2	95	58	0	3	158	9	168
資 本 的 支 出	1	115	124	-	3	245	16	262

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S 工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,599	6,732	14,154	497	710	26,695	-	26,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1	18	2	2	33	(33)	-
計	4,607	6,734	14,172	500	713	26,728	(33)	26,695
営 業 費 用	4,358	6,551	14,037	563	689	26,200	(35)	26,164
営業利益又は営業損失( )	249	183	135	62	23	528	2	530
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	878	3,908	7,126	54	945	12,912	3,555	16,468
減 価 償 却 費	1	101	54	0	3	160	9	170
資 本 的 支 出	1	75	18	-	0	97	6	103

「注」 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック 表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- (3) 木材・住建 木材防腐・防蟻処理加工ならびに乾式防腐・防蟻処理設備の販売  
在来・2×4住宅用部材のプレカット加工  
木製ならびに金属製エクステリア製品の施工・販売  
輸入及び国産材の販売、合板・新建材・MDFほか各種木質繊維板の販売  
各種マッチの製造・販売
- (4) T S 工 法 T S(Trinity Structure)工法による住宅の設計・監理等の業務の支援  
T Sスターパネル(スターウッド断熱パネル)・T S金物(構造用接合金物)・軸組プレカット材の製造・販売
- (5) 石 油 製 品 ガソリン・軽油・灯油等の販売

3. 各事業別セグメントに配賦できない営業費用は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは当社の本社部門に係る費用です。

4. 各事業別セグメントに配賦できない資産、減価償却費及び資本的支出は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは、財務活動に係る現金・預金、有価証券等及び事業予定地等の固定資産です。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店等がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

## (関連当事者との取引)

## 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	兼松(株)	東京都港区	22,447	商社	(被所有)直接32.55%	同社役員1名 同社従業員1名 同社から転籍2名	製品商品の売買	同社商品の購入	22	買掛金	11

- 「注」 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針は、一般の取引と同様です。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
繰延税金資産		
退職給付引当金	240百万円	191百万円
賞与引当金	79百万円	57百万円
貸倒引当金	37百万円	59百万円
会員権評価損	29百万円	30百万円
未払事業税	12百万円	17百万円
未払社会保険料	8百万円	-
その他有価証券評価差額金	-	85百万円
その他	7百万円	12百万円
繰延税金資産の合計	416百万円	455百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	358百万円	12百万円
繰延税金負債の合計	358百万円	12百万円
繰延税金資産の純額	58百万円	443百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.2%	15.3%
住民税均等割額	7.4%	16.2%
連結子会社の税効果未認識額	3.5%	6.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	3.6%
その他	1.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	71.1%

(有 価 証 券)

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	1,536	2,416	879
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,536	2,416	879
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	-	-	-
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,536	2,416	879

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
70	23	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	83
そ の 他	5
合 計	88

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	172	204	31
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	172	204	31
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	1,356	1,143	212
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,356	1,143	212
合 計		1,528	1,347	180

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
30	-	30

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43
その他	5
合計	48

## (デリバティブ取引)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。提出会社の退職金制度は、退職一時金制度を基本として、税制適格退職年金制度を付加したものとなっております。

また、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,042百万円	1,018百万円
年金資産	210百万円	165百万円
未積立退職給付債務 +	831百万円	853百万円
会計基準変更時差異の未処理額	101百万円	202百万円
未認識数理計算上の差異	89百万円	151百万円
連結貸借対照表計上純額 + +	640百万円	499百万円
退職給付引当金	640百万円	499百万円

「注」 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	77百万円	77百万円
利息費用	22百万円	24百万円
期待運用収益(減算)	-百万円	-百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	101百万円	101百万円
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	38百万円
退職給付費用 + + + +	244百万円	241百万円

「注」 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.1%	2.3%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
過去勤務費用の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年



## (1 株当たり情報)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 1株当たり純資産額	128円82銭	109円75銭
2. 1株当たり当期純利益金額	3円91銭	1円09銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産の状況

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	5,132	114.5%	4,603	109.9%
自動釘打機	3,689	115.8	3,185	86.9
木材・住建	5,100	116.1	4,394	119.7
合計	13,922	114.3%	12,183	105.7%

「注」 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	7	173.5%	4	57.4%
自動釘打機	3,467	113.5	3,055	89.6
木材・住建	7,805	78.8	9,906	90.0
TS工法	240	50.2	478	49.9
石油製品	882	124.2	710	104.9
合計	12,403	87.6%	14,155	88.1%

「注」 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

## (4) 販売の状況

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	5,138	111.7%	4,599	109.7%
自動釘打機	7,253	107.7	6,732	97.6
木材・住建	12,973	91.7	14,154	97.7
TS工法	372	74.9	497	49.4
石油製品	882	124.1	710	104.9
合計	26,620	99.7%	26,695	97.9%

「注」 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名

兼松日産農林株式会社

上場取引所

東大

コード番号

7961

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.knn.co.jp)

代表者

取締役社長 富永紀彦

問合せ先責任者

経理部長 行田哲男

TEL (03) 3265 - 8231

決算取締役会開催日

平成16年5月21日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成16年6月29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	25,740	0.9	486	3.3	462	4.6
15年3月期	25,985	2.3	503	3.6	484	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	133	504.5	3 23	-	2.7	2.8	1.8
15年3月期	22	75.5	0 53	-	0.5	2.8	1.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 41,485,942株 15年3月期 41,490,228株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	17,037	5,382	31.6	129 75
15年3月期	16,446	4,621	28.1	111 39

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 41,485,583株 15年3月期 41,486,765株

期末自己株式数 16年3月期 6,417株 15年3月期 5,235株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	11,500	280	100	0 00	-	-
通期	23,800	700	290	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円99銭

上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成16年3月31日)		前 期 末 (平成15年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		9,802	57.5	9,909	60.3	107
現金及び預金		1,636		593		1,042
受取手形		2,276		3,213		936
売掛金		3,507		3,587		80
製品商		1,058		1,316		257
原材料		751		660		90
仕掛品		238		207		31
前渡金		-		25		25
繰延税金資産		107		80		27
関係会社短期貸付金		138		138		-
未収入金		28		19		9
その他の		86		98		12
貸倒引当金		27		31		4
固 定 資 産		7,235	42.5	6,536	39.7	698
有 形 固 定 資 産		3,559	20.9	3,477	21.1	82
建 築 物		565		563		1
構 築 物		11		12		0
機 械 装 置		314		248		66
車 両 運 搬 具		10		8		2
工 具 器 具 備 品		135		122		12
土 地		2,522		2,522		0
無 形 固 定 資 産		18	0.1	18	0.1	0
投 資 そ の 他 の 資 産		3,657	21.5	3,040	18.5	616
投 資 有 価 証 券		1,186		631		554
関 係 会 社 株 式		1,334		783		551
長 期 貸 付 金		3		-		3
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		950		975		25
従 業 員 長 期 貸 付 金		4		5		0
破 産 債 権、更 正 債 権 等		114		294		180
繰 延 税 金 資 産		-		364		364
差 入 敷 金 他		217		280		62
貸 倒 引 当 金		153		294		140
資 産 合 計		17,037	100.0	16,446	100.0	591

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成16年3月31日)		前 期 末 (平成15年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		10,599	62.2	10,986	66.8	387
支 払 手 形		3,116		3,479		363
買 掛 金		2,371		2,139		231
短 期 借 入 金		4,247		4,627		380
未 払 金		213		193		20
未 払 法 人 税 等		155		203		47
前 受 金		64		31		32
賞 与 引 当 金		195		169		26
そ の 他		235		142		92
固 定 負 債		1,055	6.2	838	5.1	216
長 期 借 入 金		377		350		27
繰 延 税 金 負 債		46		-		46
退 職 給 付 引 当 金		632		488		143
負 債 合 計		11,654	68.4	11,825	71.9	170
(資 本 の 部)						
資 本 金		3,325	19.5	3,325	20.2	-
資 本 剰 余 金		1,146	6.7	1,146	7.0	-
資 本 準 備 金		1,146		1,146		-
利 益 剰 余 金		390	2.3	257	1.6	133
利 益 準 備 金		103		103		-
当 期 未 処 分 利 益		287		153		133
(うち当期純利益)		(133)		(22)		(111)
その他有価証券評価差額金		520	3.1	107	0.7	627
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		5,382	31.6	4,621	28.1	761
負 債 及 び 資 本 合 計		17,037	100.0	16,446	100.0	591

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高		25,740	100.0	25,985	100.0	245
売上原価		21,554	83.7	21,959	84.5	405
売上総利益		4,185	16.3	4,025	15.5	159
販売費及び一般管理費		3,698	14.4	3,522	13.6	176
営業利益		486	1.9	503	1.9	16
営業外収益		48	0.2	60	0.2	12
受取利息、配当金		11		10		0
機械賃料		12		21		9
その他		24		28		3
営業外費用		72	0.3	79	0.2	6
支払利息		66		72		5
その他		5		6		0
経常利益		462	1.8	484	1.9	22
特別利益		35	0.1	-	-	35
固定資産売却益		12		-		12
関係会社株式売却益		23		-		23
特別損失		172	0.7	352	1.4	180
退職給付会計基準 変更時差異償却額		99		99		-
役員退職慰労金		41		16		24
固定資産除却損		23		11		12
投資有価証券売却損		-		30		30
投資有価証券評価損		-		1		1
関係会社株式売却損		-		3		3
貸倒引当金繰入額		-		190		190
その他		8		-		8
税引前当期純利益		325	1.2	132	0.5	193
法人税、住民税及び事業税		238	0.9	243	0.9	5
法人税等調整額		46	0.2	133	0.5	87
当期純利益		133	0.5	22	0.1	111
前期繰越利益		153		131		
当期末処分利益		287		153		

## (3) 利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減額
当期末処分利益		287	153	133
次期繰越利益		287	153	133

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

製品、原材料(自動釘打機部門)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品及び原材料(自動釘打機部門を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(498百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を手段としております。

### (3) ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。



## 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,697百万円	2,597百万円
2. 関係会社に対する主な債権債務		
売 掛 金	0百万円	0百万円
買 掛 金	11百万円	5百万円
3. 担保に供している資産		
建 物	126百万円	133百万円
土 地	1,697百万円	1,697百万円
計	1,824百万円	1,830百万円
上記に対する債務		
短期借入金(1年以内返済長期借入金)	100百万円	200百万円
長 期 借 入 金	-	100百万円
計	100百万円	300百万円
4. 偶 発 債 務		
保 証 債 務	75百万円	64百万円
5. 発行済株式総数		
普 通 株 式	41,492,000株	41,492,000株
6. 自己株式の数		
普 通 株 式	6,417株	5,235株

## (損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引高		
受 取 利 息	4百万円	4百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用	190百万円	62百万円
3. 有形固定資産減価償却実施額	165百万円	166百万円

## (リ ー ス 取 引)

証券取引法第27条30の6の規定に基づく電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

## (有 価 証 券)

子会社株式で時価のあるものではありません。

## (税 効 果 会 計)

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	当 期 末	前 期 末
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金	240百万円	191百万円
賞与引当金	79百万円	57百万円
貸倒引当金	39百万円	61百万円
会員権評価損	29百万円	30百万円
未払事業税	12百万円	17百万円
未払社会保険料	8百万円	-
その他有価証券評価差額金	-	85百万円
そ の 他	7百万円	12百万円
繰延税金資産の合計	418百万円	457百万円
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	357百万円	12百万円
繰延税金負債の合計	357百万円	12百万円
繰延税金資産の純額	61百万円	445百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当 期 末	前 期 末
法 定 実 効 税 率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.8%	18.0%
住民税均等割額	8.0%	18.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	4.1%
そ の 他	1.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%	83.2%

## (1 株 当 た り 情 報)

	当 期	前 期
1. 1株当たり純資産額	129円75銭	111円39銭
2. 1株当たり当期純利益金額	3円23銭	0円53銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 役員の異動

監査役の異動(平成16年6月29日付)

退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 箭 本 知

以 上